

# 経済・金融 フラッシュ

## 小売業は持ち直しの動きが鮮明に ～商業販売統計 11年5月

経済調査部門 研究員 桑島 滋

TEL:03-3512-1838 E-mail: kuwahata@nli-research.co.jp

### 1. 小売業は持ち直しの動きが鮮明に

6月28日に経済産業省から公表された11年5月の商業販売統計速報によると、小売業販売額は前年比▲1.3%の10兆9170億円と3ヵ月続けてのマイナスとなったが、減少幅は4月（前年比▲4.8%）から大きく縮小した。

季節調整済前月比では2.4%となり、前月（前月比4.1%）に続いて高い伸びとなった。

業種別では、震災後のサプライチェーン寸断による供給制約を受けて、大幅減少が続いていた自動車小売業が前年比▲24.4%と、4月（同▲37.8%）から減少幅が大きく縮小した。また、その他の業種では、機械器具小売業が前年比3.8%と6ヵ月ぶりの増加となったのに加え、飲食料品小売業が同1.7%、繊維・衣服・身の回り品小売業が同3.3%と増加するなど7業種中5業種で増加となった。

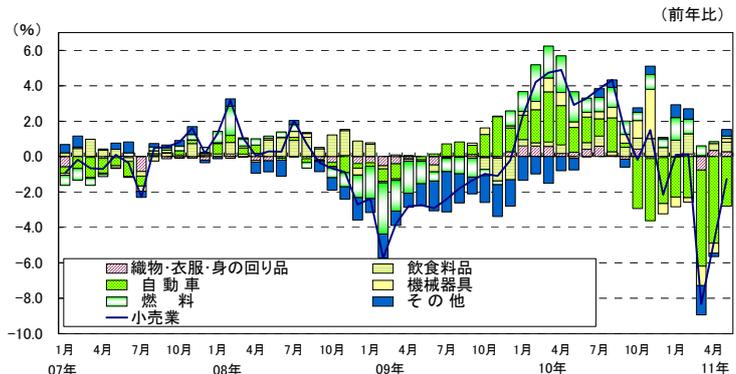
自動車小売業を寄与度でみると、5月は▲2.8%小売業販売額を押し下げたが、4月（▲4.9%）から2.1%押し下げ幅が縮小している。このことが5月の小売業販売額の減少幅縮小の主因であったことが確認できる。

小売業及びコンビニエンスストア販売額(増減率)

	小売業								コンビニエンスストア販売額	
	前月比	前年比	大型小売店				スーパー		前年比	前年比(既存店)
			前年比	前年比(既存店)	前年比	前年比(既存店)				
10年3月	0.0	4.7	▲4.1	▲4.9	▲5.6	▲3.6	▲3.2	▲5.6	▲2.4	▲5.1
4月	0.4	4.9	▲3.0	▲3.7	▲6.0	▲3.7	▲1.5	▲3.6	▲1.2	▲3.9
5月	▲1.7	2.9	▲3.2	▲3.9	▲4.1	▲2.1	▲2.8	▲4.9	▲0.8	▲3.7
6月	0.5	3.3	▲2.4	▲3.1	▲7.4	▲5.7	0.4	▲1.6	1.2	▲1.4
7月	0.4	3.8	▲1.1	▲1.3	▲3.2	▲1.4	0.4	▲1.2	2.9	0.3
8月	1.4	4.3	▲1.1	▲1.8	▲5.0	▲3.0	0.6	▲1.3	3.2	0.7
9月	▲2.8	1.4	▲1.0	▲1.7	▲6.4	▲5.0	1.8	0.1	15.1	12.2
10月	▲1.4	▲0.2	1.2	0.4	▲0.5	0.6	2.3	0.3	▲3.3	▲6.0
11月	2.0	1.5	0.5	0.1	▲1.5	▲0.4	1.8	0.5	3.4	0.7
12月	▲4.2	▲2.1	▲1.6	▲1.7	▲2.6	▲1.5	▲0.7	▲1.8	5.4	2.8
11年1月	4.0	0.1	▲0.6	▲0.7	▲3.0	▲1.1	0.9	▲0.4	7.1	4.5
2月	0.8	0.1	1.0	0.5	▲1.1	0.6	2.1	0.4	8.5	5.9
3月	▲7.6	▲8.3	▲6.5	▲7.5	▲15.4	▲15.0	▲1.2	▲3.0	9.1	7.2
4月	4.1	▲4.8	▲0.9	▲1.9	▲2.4	▲1.8	▲0.1	▲1.9	3.0	1.0
5月	2.4	▲1.3	▲1.3	▲2.4	▲2.4	▲2.6	▲0.7	▲2.4	7.3	5.1

(資料)経済産業省「商業販売統計」

小売業販売額(業種別寄与度)

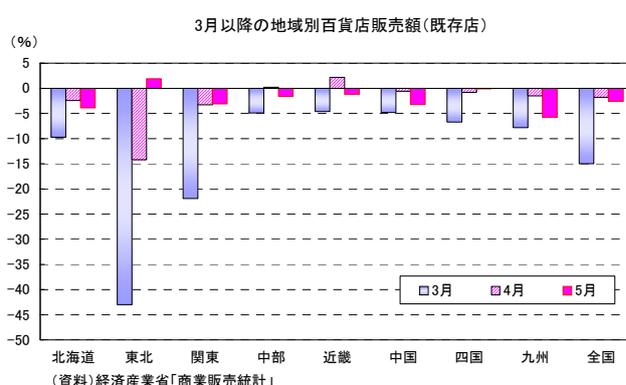
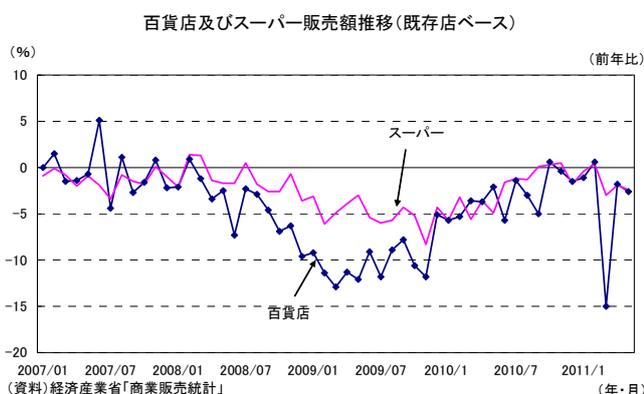


(資料)経済産業省「商業販売統計」

## 2. 百貨店、コンビニとも東北での増加が顕著に

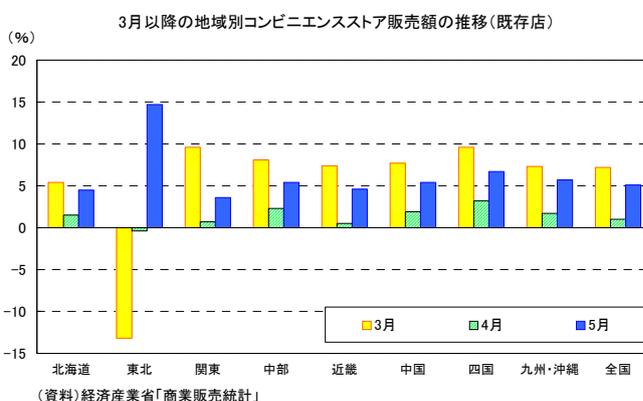
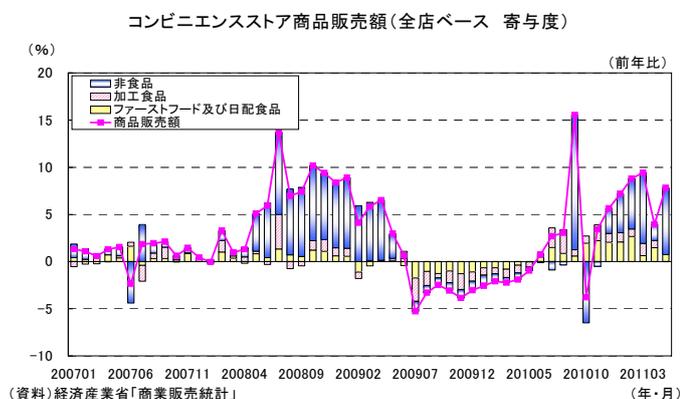
11年5月の大型小売店販売額（百貨店とスーパーの合計）は、前年比▲2.4%と、震災が発生した3月以降、3ヵ月続けて減少した。落ち込み幅は前月（前年比▲1.9%）から若干悪化した。また、業態別では百貨店、スーパーとも同程度の落ち込み幅となった。

地域別では、震災以降、前年比で大幅マイナスが続いていた東北（3月：前年比▲43.0%、4月：同▲14.2%）が、震災により損壊した生活財の買換え需要の顕在化などから前年比1.9%と震災前の2011年2月以来、3ヵ月ぶりのプラスとなった（全店ベースでは前年比▲0.6%と依然マイナス）。他方、東北を除く7地域では前年比マイナスとなり、特に九州（同▲5.8%）の悪化が顕著となった。



百貨店販売額（既存店）を商品別にみると、紳士服・洋品が前年比▲0.7%（4月：同▲1.7%）と減少幅が縮小したものの、婦人・子供服・洋品が前年比▲3.8%（4月：同0.2%）とマイナスに転じたことなどから、衣料品全体で減少幅が拡大（4月：前年比▲0.6%⇒5月：同▲2.7%）した。

一方、コンビニエンスストア販売額（商品販売額及びサービス売上高）は7192億円、前年比7.3%（全店ベース）と7ヵ月連続での増加となった。増加幅は前月（同3.0%）から拡大した。地域別では、東北（4月：前年比▲0.4%⇒5月同14.7%）で高い伸びとなったのを筆頭に、東北を除く7地域でも増加幅が前月から拡大した。



商品別には、ファーストフード及び日配食品（前年比 2.1%、4月：同 4.1%）の伸びが鈍化したことに加え、加工食品（前年比▲0.1%、4月：同 2.5%）では前年比マイナスに転じたものの、震災後出荷停止となっていた一部銘柄での出荷再開の動きを受けて、タバコ販売が好調となったことなどから非食品（前年比 21.6%、4月：同 5.1%）では大幅増加となった。

5月の小売業は、震災後の自粛ムードが徐々に和らいできたこと、消費者マインドが回復に転じたことなどから、持ち直しの動きが鮮明となった。先行きについても、引き続き消費者マインドの回復が見込まれることに加え、節電意識の高まりを受けて、暑さ対策商品への需要増が期待されることなどから夏場に向けて持ち直しの動きが続くことが見込まれる。